



厚生労働省福島労働局発表
令和 5年 1月27日(金)

担 当	【照会先】	
	福島労働局職業安定部職業対策課	
	課長	高羽 秀幸
	課長補佐	安達 文洋
	雇用指導係長	松本さおり
	電話	024(529)5463

福島県における「外国人雇用状況」の届出状況まとめ (令和 4年 10 月末現在)

～外国人労働者数は過去 2 番目に多い 9,928 人。～

福島労働局（局長 河西 直人）はこのほど、令和 4 年 10 月末現在の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので、公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）であり、数値は令和 4 年 10 月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したもので、外国人労働者数とは必ずしも一致しません。

【集計結果のポイント】

- 外国人労働者数は 9,928人 と前年 9,527人に対して 4.2%増加している。【図 1、参考-1】
- 外国人雇用事業所数は 2,127事業所 と前年2,014事業所に対して 5.6%増加している。【図 1、参考-1】
- 国籍別にみると ベトナムが最も多く3,255人 で全体の32.8%を占め、次いでフィリピン1,929人(同19.4%) 中国1,374人(同13.8%)、ネパール866人(同8.7%)の順となっている。【別表 1、図 2】
- 在留資格別にみると、「技能実習」が3,456人と最も多く、次いで「身分に基づく在留資格」2,832人、「専門的・技術的分野」2,089人、「資格外活動」1,115人の順となっている。【別表 1、図 3】
- 県内の外国人労働者数は、東日本大震災及び東京電力福島第 1 原子力発電所事故(以下「震災」という。)の影響により、平成22年10月末時点の3,767人に対して、平成 23年10月末時点では2,493人と対前年比で 33.8%と大幅な減少がみられた。その後 平成24年10月末現在では2,812人(対前年比 12.8%増)と増加に転じ、今回の公表では、9,928人と震災前(平成22年10月末)と比較した場合、163.6%増加している。

【図 1】

※内容の詳細は次ページの「外国人雇用状況」の届出状況【概要版】（令和 4年10月末現在）参照

(添付資料)

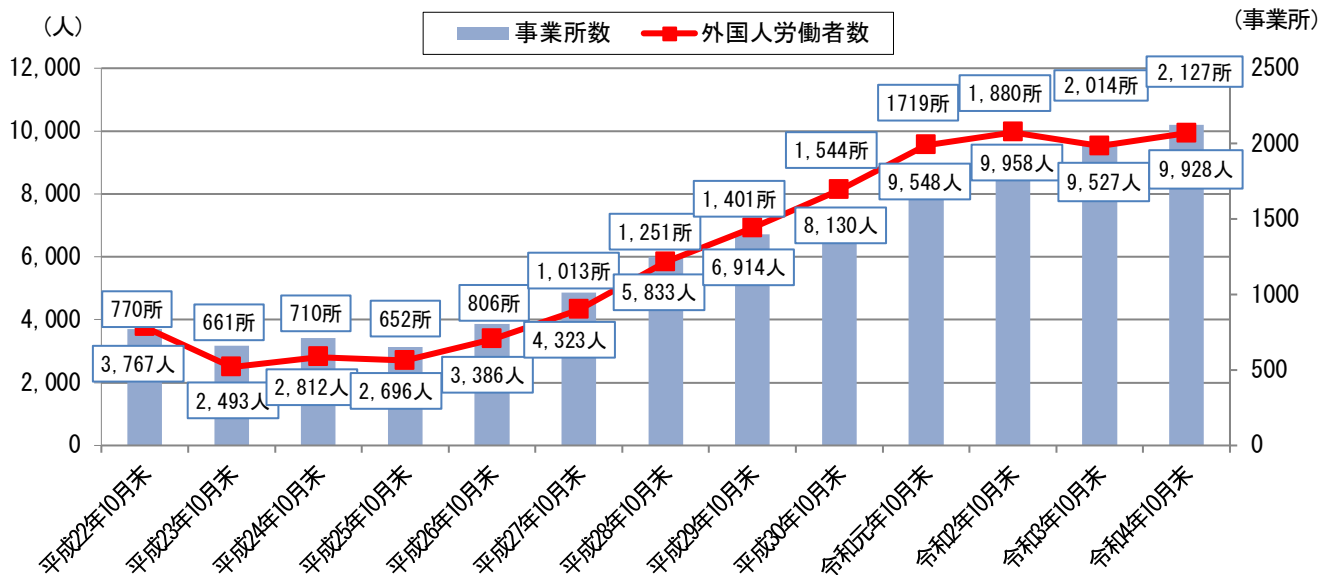
- ・別添 1 「外国人雇用状況」の届出状況【概要版】（令和 4年 10 月末現在）」
- ・別添 2 「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（令和 4年 10 月末現在）」【別表 1～9、参考 -1～6】

「外国人雇用状況」の届出状況【概要版】（令和4年10月末現在）

1 外国人を雇用している事業所数と外国人労働者数の状況

外国人を雇用している事業所数は2,127事業所（前年2,014事業所、対前年比5.6%増加）であり、外国人労働者数は9,928人（前年9,527人、対前年比4.2%増加）であった。[図1、別表2、参考-1]

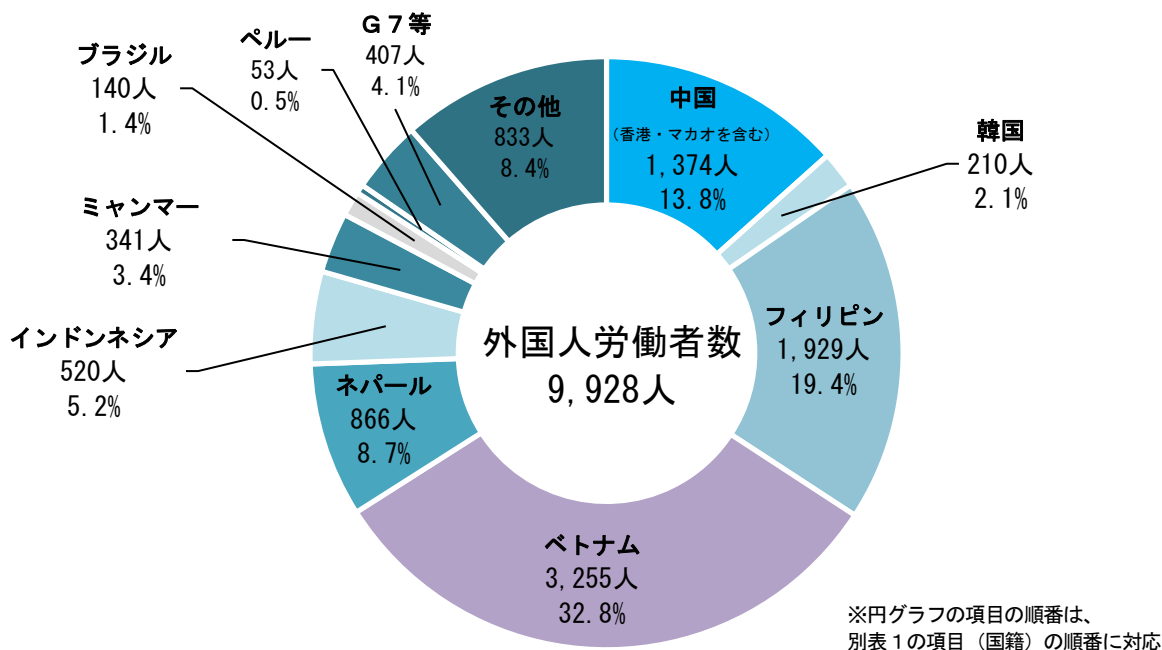
図1 外国人雇用事業所数と外国人労働者数の推移



2 外国人労働者の属性

- (1) **国籍別**にみるとベトナムが最も多く 3,255 人であり、外国人労働者全体の 32.8%を占める。次いでフィリピンが1,929人（同 19.4%）、中国1,374人（同 13.8%）、ネパール 866人（同 8.7%）、インドネシア 520人（同 5.2%）、ミャンマー341人（同 3.4%）、韓国 210人（同 2.1%）となり、前述のアジア地域で 8,495 人と全体の 85.6%を占めている。[図2、別表1、参考-4]

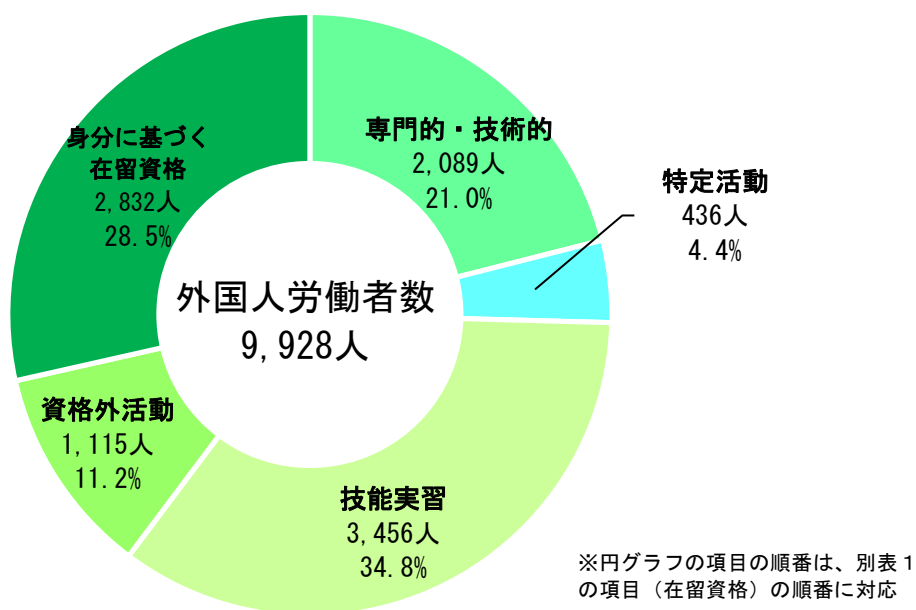
図2 国籍別外国人労働者の割合



(2) 在留資格別にみると、「技能実習」が最も多く 3,456 人であり、外国人労働者全体の 34.8%を占める。次いで「身分に基づく在留資格^{※1}」が 2,832 人（同 28.5%）、「専門的・技術的分野の在留資格^{※2}」2,089 人（同 21.0%）、「資格外活動(留学)」を含む「資格外活動」1,115 人（同 11.2%）となっている。

なお、「専門的・技術的分野の在留資格」のうち、平成 31 年 4 月に創設された在留資格「特定技能」の外国人労働者数は 405 人となっている。[図 3、別表 1、別表 9]

図 3 在留資格別外国人労働者の割合



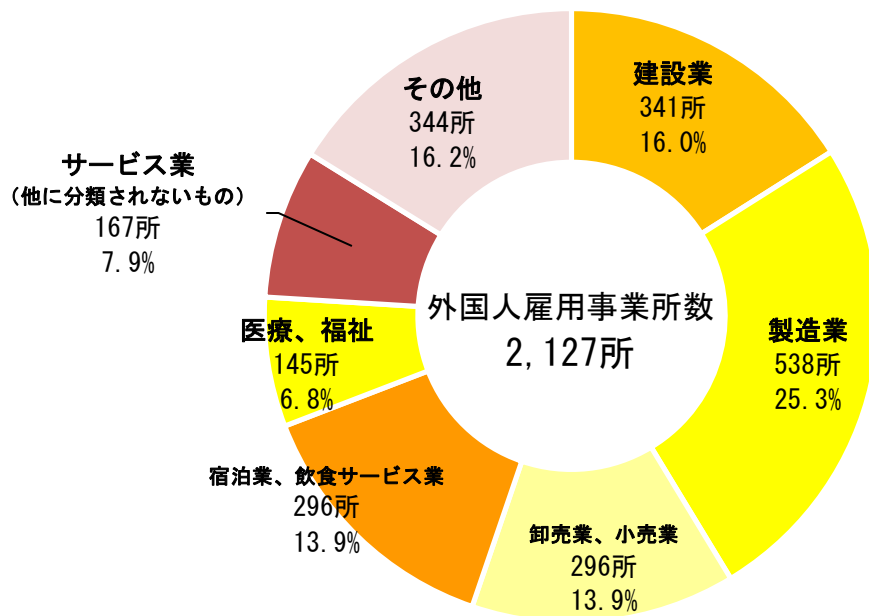
※1 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当

※2 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「介護」、「技能」「特定技能」が該当

3 産業別・事業所別にみた外国人雇用事業所の特性

(1) 産業別にみると、「製造業」が25.3%（前年26.2%）、「建設業」が16.0%（前年16.2%）、「卸売業・小売業」が13.9%（前年13.7%）、「宿泊業、飲食サービス業」が13.9%（前年13.3%）の順となっている。〔図4、別表4〕

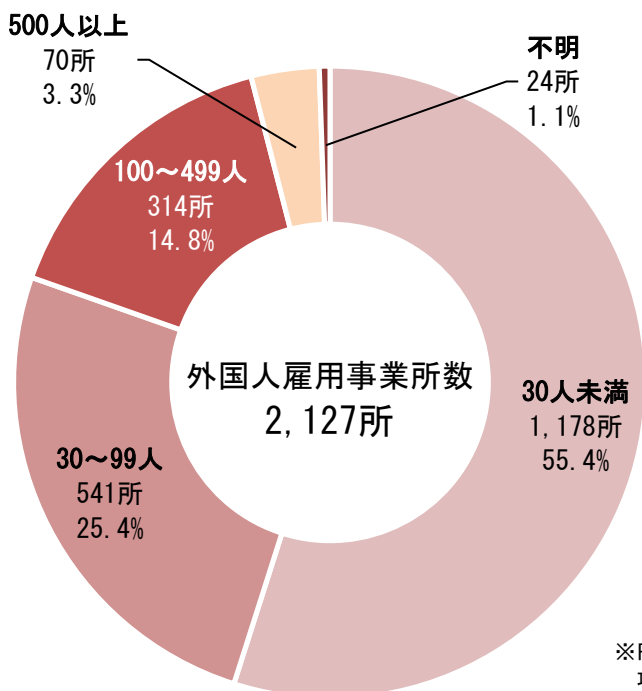
図4 産業別外国人雇用事業所数の割合



※円グラフの項目の順番は、別表4の項目（産業）の順番に対応

(2) 事業所規模別にみると、労働者数「30人未満規模の事業所」が1,178事業所と最も多く全事業所数(2,127所)の55.4%と半数以上を占めている。〔図5、別表8〕

図5 事業所規模別外国人雇用事業所の割合

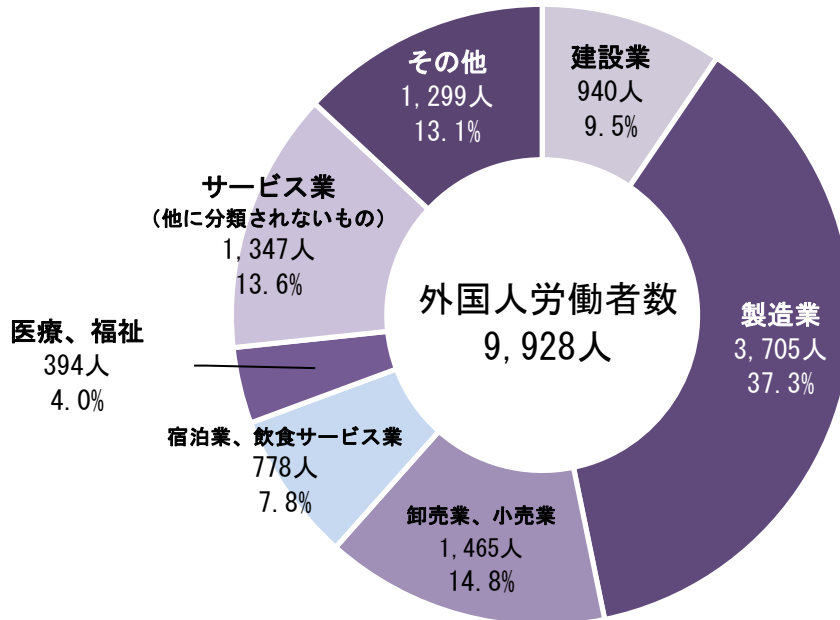


※円グラフの項目の順番は、別表8の項目（事業所規模）の順番に対応

4 産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

(1) 産業別にみると、「製造業」が37.3%(前年37.5%)、「卸売業・小売業」が14.8%(前年16.9%)、「サービス業(他に分類されないもの)」が13.6%(前年14.1%)、「建設業」が9.5%(前年9.5%)の順となっている。[図6、別表4、参考-6]

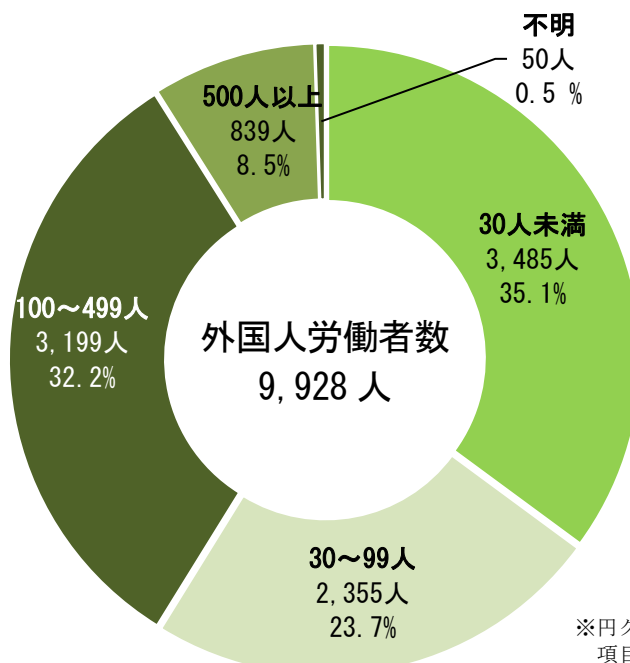
図6 産業別外国人労働者数の割合



※円グラフの項目の順番は、別表4の項目(産業)の順番に対応

(2) 事業所規模別にみると、労働者数「30人未満」規模の事業所が3,485人と最も多く、外国人労働者全体の35.1%を占め、次いで「100~499人」規模が3,199人(32.2%)、「30~99人」規模が2,355人(23.7%)の順となっている。[図7、別表8]

図7 事業所規模別外国人労働者の割合



※円グラフの項目の順番は、別表8の項目(事業所規模)の順番に対応

「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（令和4年10月末現在）

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数

[別表2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表3] 地域別・在留資格別外国人労働者数

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表5] 地域別・産業別外国人労働者数

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数

[別表8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表9] 地域別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の過去の推移

- 1 外国人雇用事業所数・外国人労働者数（総数）
- 2 外国人雇用事業所数（産業別）
- 3 外国人雇用事業所数（事業所規模別）
- 4 外国人労働者数（国籍別）
- 5 外国人労働者数（在留資格別）
- 6 外国人労働者数（産業別）

[別表 1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数（福島労働局）

令和4年10月末現在

（単位：人）

	全在留資格計 (注1)	①専門的・技術的分野の在留資格 (注2)		②特定活動 (注3)	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文知識・国際業務			うち留学	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者		
全国籍計	9,928	2,089 (21.0%)	950 (9.6%)	436 (4.4%)	3,456 (34.8%)	1,115 (11.2%)	917 (9.2%)	2,832 (28.5%)	685 (6.9%)	39 (0.4%)	385 (3.9%)	0 (0.0%)	
中国 (香港、マカオを含む)	1,374 [13.8%]	225 (16.4%)	108 (7.9%)	29 (2.1%)	363 (26.4%)	81 (5.9%)	52 (3.8%)	676 (49.2%)	135 (9.8%)	19 (1.4%)	37 (2.7%)	0 (0.0%)	
韓国	210 [2.1%]	37 (17.6%)	28 (13.3%)	5 (2.4%)	0 (0.0%)	15 (7.1%)	14 (6.7%)	153 (72.9%)	32 (15.2%)	1 (0.5%)	13 (6.2%)	0 (0.0%)	
フィリピン	1,929 [19.4%]	323 (16.7%)	43 (2.2%)	27 (1.4%)	206 (10.7%)	11 (0.6%)	4 (0.2%)	1,362 (70.6%)	320 (16.6%)	12 (0.6%)	239 (12.4%)	0 (0.0%)	
ベトナム	3,255 [32.8%]	592 (18.2%)	352 (10.8%)	209 (6.4%)	2,241 (68.8%)	161 (4.9%)	126 (3.9%)	52 (1.6%)	24 (0.7%)	0 (0.0%)	4 (0.1%)	0 (0.0%)	
ネパール	866 [8.7%]	180 (20.8%)	140 (16.2%)	28 (3.2%)	10 (1.2%)	635 (73.3%)	529 (61.1%)	13 (1.5%)	9 (1.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
インドネシア	520 [5.2%]	89 (17.1%)	9 (1.7%)	11 (2.1%)	375 (72.1%)	15 (2.9%)	15 (2.9%)	30 (5.8%)	12 (2.3%)	0 (0.0%)	4 (0.8%)	0 (0.0%)	
ミャンマー	341 [3.4%]	64 (18.8%)	41 (12.0%)	66 (19.4%)	147 (43.1%)	57 (16.7%)	57 (16.7%)	7 (2.1%)	2 (0.6%)	0 (0.0%)	2 (0.6%)	0 (0.0%)	
ブラジル	140 [1.4%]	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	140 (100.0%)	27 (19.3%)	1 (0.7%)	38 (27.1%)	0 (0.0%)	
ペルー	53 [0.5%]	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	53 (100.0%)	2 (3.8%)	1 (1.9%)	18 (34.0%)	0 (0.0%)	
G7等 (注4)	407 [4.1%]	309 (75.9%)	69 (17.0%)	3 (0.7%)	0 (0.0%)	5 (1.2%)	1 (0.2%)	90 (22.1%)	44 (10.8%)	0 (0.0%)	1 (0.2%)	0 (0.0%)	
うちアメリカ	200 [2.0%]	163 (81.5%)	30 (15.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	37 (18.5%)	19 (9.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
うちイギリス	59 [0.6%]	43 (72.9%)	10 (16.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	16 (27.1%)	9 (15.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
その他	833 [8.4%]	270 (32.4%)	160 (19.2%)	58 (7.0%)	114 (13.7%)	135 (16.2%)	119 (14.3%)	256 (30.7%)	78 (9.4%)	5 (0.6%)	29 (3.5%)	0 (0.0%)	

注1： [] 内は、外国人労働者総数に対する当該国籍の者の比率。() 内は、国籍別の外国人労働者数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。なお、比率の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

注2： 「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能」が含まれる。

注3： 在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

注4： G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[別表2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数 (福島労働局)

令和4年10月末現在

(単位：所、人)

	事業所数		構成比 (注3)	外国人労働者数		構成比 (注3)
	うち派遣・請負事業所 [比率] (注1)	177 [8.3%]		うち派遣・請負事業所 [比率] (注2)	1,452 [14.6%]	
総計	2,127	[8.3%]	100.0%	9,928	[14.6%]	100.0%
1 福島公共職業安定所	404	[12.4%]	19.0%	1,814	[14.6%]	18.3%
2 いわき公共職業安定所	474	[7.6%]	22.3%	1,950	[10.1%]	19.6%
3 会津若松公共職業安定所	228	[3.9%]	10.7%	938	[7.0%]	9.4%
4 郡山公共職業安定所	434	[10.6%]	20.4%	2,565	[22.9%]	25.8%
5 白河公共職業安定所	172	[10.5%]	8.1%	885	[17.4%]	8.9%
6 須賀川公共職業安定所	129	[3.1%]	6.1%	685	[19.0%]	6.9%
7 相双公共職業安定所	192	[4.2%]	9.0%	629	[3.8%]	6.3%
8 二本松公共職業安定所	94	[6.4%]	4.4%	462	[6.7%]	4.7%

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該各地域の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（総計）に対する、各地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。なお、各地域の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表3] 地域別・在留資格別外国人労働者数 (福島労働局)

令和4年10月末現在

(単位：人)

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格 (注2)		②特定活動 (注3)		③技能実習		④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格				⑥不明
		計	構成比 (注1)	うち技術・人文知識・国際業務	構成比 (注1)	計	構成比 (注1)	うち留学	計	構成比 (注1)	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	
総数	9,928	2,089 (21.0%)	950	436 (4.4%)	3,456 (34.8%)	1,115 (11.2%)	917	2,832 (28.5%)	1,723	685	39	385	0	
1 福島公共職業安定所	1,814	325 (17.9%)	171	60 (3.3%)	456 (25.1%)	229 (12.6%)	189	744 (41.0%)	437	168	9	130	0	
2 いわき公共職業安定所	1,950	460 (23.6%)	224	118 (6.1%)	718 (36.8%)	266 (13.6%)	223	388 (19.9%)	235	109	4	40	0	
3 会津若松公共職業安定所	938	261 (27.8%)	74	23 (2.5%)	378 (40.3%)	70 (7.5%)	58	206 (22.0%)	141	53	1	11	0	
4 郡山公共職業安定所	2,565	461 (18.0%)	247	79 (3.1%)	816 (31.8%)	429 (16.7%)	349	780 (30.4%)	489	186	17	88	0	
5 白河公共職業安定所	885	241 (27.2%)	63	43 (4.9%)	348 (39.3%)	18 (2.0%)	10	235 (26.6%)	143	64	3	25	0	
6 須賀川公共職業安定所	685	90 (13.1%)	47	17 (2.5%)	304 (44.4%)	70 (10.2%)	61	204 (29.8%)	95	44	3	62	0	
7 相双公共職業安定所	629	179 (28.5%)	92	15 (2.4%)	265 (42.1%)	25 (4.0%)	19	145 (23.1%)	85	38	1	21	0	
8 二本松公共職業安定所	462	72 (15.6%)	32	81 (17.5%)	171 (37.0%)	8 (1.7%)	8	130 (28.1%)	98	23	1	8	0	

注1：()内は、地域別の外国人労働者総数(全在留資格計)に対する在留資格別の外国人労働者の比率を示す。

注2：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能」が含まれる。

注3：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（福島労働局）

令和4年10月末現在

（単位：所、人）

	事業所数			構成比 （注4）	外国人労働者数			構成比 （注4）
		うち派遣・ 請負事業所	[比率]（注2）			うち派遣・ 請負事業所	[比率]（注3）	
全産業計	2,127	177	[8.3%]	100.0%	9,928	1,452	[14.6%]	100.0%
A 農業、林業	52	2	[3.8%]	2.4%	284	17	[6.0%]	2.9%
うち 農業	48	2	[4.2%]	2.3%	278	17	[6.1%]	2.8%
B 漁業	2	0	[0.0%]	0.1%	16	0	[0.0%]	0.2%
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	[0.0%]	0.0%	0	0	[0.0%]	0.0%
D 建設業	341	9	[2.6%]	16.0%	940	33	[3.5%]	9.5%
E 製造業	538	45	[8.4%]	25.3%	3,705	302	[8.2%]	37.3%
うち 食料品製造業	75	2	[2.7%]	3.5%	960	39	[4.1%]	9.7%
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	3	0	[0.0%]	0.1%	3	0	[0.0%]	0.0%
うち 繊維工業	93	4	[4.3%]	4.4%	521	29	[5.6%]	5.2%
うち 金属製品製造業	42	2	[4.8%]	2.0%	156	15	[9.6%]	1.6%
うち 生産用機械器具製造業	20	1	[5.0%]	0.9%	110	5	[4.5%]	1.1%
うち 電気機械器具製造業	59	10	[16.9%]	2.8%	413	67	[16.2%]	4.2%
うち 輸送用機械器具製造業	50	7	[14.0%]	2.4%	411	70	[17.0%]	4.1%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3	0	[0.0%]	0.1%	5	0	[0.0%]	0.1%
G 情報通信業	16	3	[18.8%]	0.8%	41	3	[7.3%]	0.4%
H 運輸業、郵便業	32	3	[9.4%]	1.5%	90	32	[35.6%]	0.9%
I 卸売業、小売業	296	5	[1.7%]	13.9%	1,465	14	[1.0%]	14.8%
J 金融業、保険業	6	0	[0.0%]	0.3%	13	0	[0.0%]	0.1%
K 不動産業、物品賃貸業	11	1	[9.1%]	0.5%	37	1	[2.7%]	0.4%
L 学術研究、専門・技術サービス業	30	1	[3.3%]	1.4%	76	1	[1.3%]	0.8%
M 宿泊業、飲食サービス業	296	6	[2.0%]	13.9%	778	13	[1.7%]	7.8%
うち 宿泊業	60	1	[1.7%]	2.8%	134	1	[0.7%]	1.3%
うち 飲食店	233	5	[2.1%]	11.0%	637	12	[1.9%]	6.4%
N 生活関連サービス業、娯楽業	54	11	[20.4%]	2.5%	234	67	[28.6%]	2.4%
O 教育、学習支援業	84	0	[0.0%]	3.9%	293	0	[0.0%]	3.0%
P 医療、福祉	145	6	[4.1%]	6.8%	394	18	[4.6%]	4.0%
うち 医療業	38	3	[7.9%]	1.8%	108	3	[2.8%]	1.1%
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	107	3	[2.8%]	5.0%	286	15	[5.2%]	2.9%
Q 複合サービス事業	7	1	[14.3%]	0.3%	10	1	[10.0%]	0.1%
R サービス業（他に分類されないもの）	167	77	[46.1%]	7.9%	1,347	927	[68.8%]	13.6%
うち 自動車整備業	22	1	[4.5%]	1.0%	65	2	[3.1%]	0.7%
うち 職業紹介・労働者派遣業	49	40	[81.6%]	2.3%	461	433	[93.9%]	4.6%
うち その他の事業サービス業	71	32	[45.1%]	3.3%	528	278	[52.7%]	5.3%
S 公務（他に分類されるものを除く）	45	7	[15.6%]	2.1%	187	23	[12.3%]	1.9%
T 分類不能の産業	2	0	[0.0%]	0.1%	13	0	[0.0%]	0.1%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。なお、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表5] 地域別・産業別外国人労働者数 (福島労働局)

令和4年10月末現在

(単位：人)

	全産業計		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	人数	構成比 (注2)	人数	構成比 (注2)	人数	構成比 (注2)	人数	構成比 (注2)	人数	構成比 (注2)	人数	構成比 (注2)	人数	構成比 (注2)	人数	構成比 (注2)	人数	構成比 (注2)
総数	9,928	9.5%	940	37.3%	41	0.4%	1,465	14.8%	778	7.8%	293	3.0%	394	4.0%	1,347	13.6%		
1 福島公共職業安定所	1,814	8.5%	155	38.7%	13	0.7%	250	13.8%	106	5.8%	75	4.1%	63	3.5%	310	17.1%		
2 いわき公共職業安定所	1,950	11.8%	231	31.8%	6	0.3%	285	14.6%	290	14.9%	42	2.2%	102	5.2%	154	7.9%		
3 会津若松公共職業安定所	938	6.2%	58	32.1%	13	1.4%	146	15.6%	157	16.7%	79	8.4%	93	9.9%	29	3.1%		
4 郡山公共職業安定所	2,565	9.4%	240	26.5%	7	0.3%	630	24.6%	111	4.3%	74	2.9%	61	2.4%	608	23.7%		
5 白河公共職業安定所	885	5.9%	52	50.3%	-	0.0%	10	1.1%	34	3.8%	3	0.3%	18	2.0%	67	7.6%		
6 須賀川公共職業安定所	685	7.0%	48	56.6%	-	0.0%	14	2.0%	22	3.2%	12	1.8%	10	1.5%	133	19.4%		
7 相双公共職業安定所	629	12.7%	80	42.6%	2	0.3%	120	19.1%	53	8.4%	7	1.1%	36	5.7%	10	1.6%		
8 二本松公共職業安定所	462	16.5%	76	64.9%	-	0.0%	10	2.2%	5	1.1%	1	0.2%	11	2.4%	36	7.8%		

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数 (福島労働局)

令和4年10月末現在

(単位：人)

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業 (他に分類されないもの)		
		構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	
総数	9,928	940	3,705	41	1,465	778	293	394	1,347	13.6%	9.5%	37.3%	0.4%	14.8%	7.8%	3.0%	4.0%	13.6%
①専門的・技術的分野の在留資格 (注3)	2,089	99	518	27	228	199	176	77	311	14.9%	9.5%	24.8%	1.3%	10.9%	8.4%	3.7%	14.9%	
うち技術・人文知識国際業務	950	67	249	24	170	93	43	9	207	21.8%	9.8%	26.2%	2.5%	17.9%	4.5%	0.9%	21.8%	
②特定活動 (注4)	436	66	169	0	34	27	2	50	53	12.2%	6.2%	38.8%	0.0%	7.8%	0.5%	11.5%	12.2%	
③技能実習	3,456	623	1,848	0	546	27	-	93	81	2.3%	0.8%	53.5%	0.0%	15.8%	0.0%	2.7%	2.3%	
④資格外活動	1,115	2	300	3	250	218	6	8	278	24.9%	19.6%	26.9%	0.3%	22.4%	0.5%	0.7%	24.9%	
うち留学	917	1	264	3	202	193	5	5	200	21.8%	21.0%	28.8%	0.3%	22.0%	0.5%	0.5%	21.8%	
⑤身分に基づく在留資格	2,832	150	870	11	407	307	109	166	624	22.0%	10.8%	30.7%	0.4%	14.4%	3.8%	5.9%	22.0%	
うち永住者	1,723	85	517	7	268	160	74	126	361	21.0%	9.3%	30.0%	0.4%	15.6%	4.3%	7.3%	21.0%	
うち日本人の配偶者等	685	32	200	2	105	115	34	29	122	17.8%	16.8%	29.2%	0.3%	15.3%	5.0%	4.2%	17.8%	
うち永住者の配偶者等	39	1	15	0	6	5	-	-	10	25.6%	12.8%	38.5%	0.0%	15.4%	0.0%	0.0%	25.6%	
うち定住者	385	32	138	2	28	27	1	11	131	34.0%	7.0%	35.8%	0.5%	7.3%	0.3%	2.9%	34.0%	
⑥不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

注1：産業分類は、日本標準産業分類 (平成25年10月改定) に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数 (全産業計) に対する各産業別外国人労働者数の比率を示す。

注3：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能」が含まれる。

注4：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数（福島労働局）

令和4年10月末現在

（単位：人）

	全産業計		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	うち派遣・請負事業所（注2）	構成比（注3）		構成比（注3）		構成比（注3）		構成比（注3）		構成比（注3）		構成比（注3）		構成比（注3）		構成比（注3）		構成比（注3）
全国籍計	9,928	14.6%	940	9.5%	3,705	37.3%	41	0.4%	1,465	14.8%	778	7.8%	293	3.0%	394	4.0%	1,347	13.6%
中国 （香港、マカオを含む）	1,374	12.6%	85	6.2%	599	43.6%	7	0.5%	259	18.9%	128	9.3%	41	3.0%	36	2.6%	134	9.8%
韓国	210	9.5%	17	8.1%	32	15.2%	7	3.3%	38	18.1%	37	17.6%	12	5.7%	12	5.7%	31	14.8%
フィリピン	1,929	18.4%	96	5.0%	635	32.9%	11	0.6%	176	9.1%	192	10.0%	17	0.9%	111	5.8%	459	23.8%
ベトナム	3,255	9.8%	494	15.2%	1,391	42.7%	1	0.0%	665	20.4%	104	3.2%	4	0.1%	120	3.7%	205	6.3%
ネパール	866	29.9%	10	1.2%	273	31.5%	-	0.0%	112	12.9%	158	18.2%	1	0.1%	28	3.2%	255	29.4%
インドネシア	520	12.7%	93	17.9%	306	58.8%	-	0.0%	21	4.0%	2	0.4%	2	0.4%	22	4.2%	13	2.5%
ミャンマー	341	14.4%	54	15.8%	153	44.9%	-	0.0%	34	10.0%	34	10.0%	-	0.0%	37	10.9%	20	5.9%
ブラジル	140	34.3%	19	13.6%	51	36.4%	1	0.7%	6	4.3%	4	2.9%	3	2.1%	-	0.0%	48	34.3%
ペルー	53	58.5%	6	11.3%	3	5.7%	-	0.0%	6	11.3%	1	1.9%	1	1.9%	-	0.0%	35	66.0%
G7等（注4）	407	5.9%	4	1.0%	15	3.7%	5	1.2%	8	2.0%	3	0.7%	170	41.8%	8	2.0%	2	0.5%
うちアメリカ	200	9.0%	1	0.5%	4	2.0%	-	0.0%	1	0.5%	3	1.5%	86	43.0%	4	2.0%	-	0.0%
うちイギリス	59	1.7%	-	0.0%	1	1.7%	1	1.7%	1	1.7%	-	0.0%	23	39.0%	2	3.4%	-	0.0%
その他	833	13.1%	62	7.4%	247	29.7%	9	1.1%	140	16.8%	115	13.8%	42	5.0%	20	2.4%	145	17.4%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている外国人労働者数を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

注4：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[別表8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数 (福島労働局)

令和4年10月末現在

(単位：所、人)

事業所労働者数	事業所数		外国人労働者数		一事業所あたりの外国人労働者数	
	うち派遣・請負事業所 (注1)	[比率]	うち派遣・請負事業所 (注2)	[比率]	構成比 (注4)	構成比 (注4)
全事業所規模計	2,127	[8.3%]	9,928	[14.6%]	100.0%	100.0%
30人未満	1,178	[4.1%]	3,485	[7.3%]	55.4%	35.1%
30～99人	541	[9.6%]	2,355	[11.3%]	25.4%	23.7%
100～499人	314	[20.7%]	3,199	[25.8%]	14.8%	32.2%
500人以上	70	[15.7%]	839	[12.3%]	3.3%	8.5%
不明	24	[4.2%]	50	[4.0%]	1.1%	0.5%

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数 (全事業所規模計) に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

[別表9] 地域別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）（福島労働局）

令和4年10月末現在

（単位：人）

	特定技能 計	特定産業分野（注1）											
		介護	ビルク リーニン グ	素形材・産 業機械・電 気電子情報 関連製造業 （注2）	建設	造船・船用 工業	自動車 整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食料品 製造業	外食業
総数	405	65	2	153	26	1	13	0	1	34	8	81	21
1 福島公共職業安定所	26	1	2	2	5	0	0	0	0	4	0	10	2
2 いわき公共職業安定所	89	18	0	12	0	0	0	0	0	1	8	35	15
3 会津若松公共職業安定所	64	11	0	37	4	0	1	0	1	3	0	5	2
4 郡山公共職業安定所	79	15	0	27	6	0	8	0	0	1	0	21	1
5 白河公共職業安定所	23	0	0	12	0	0	0	0	0	11	0	0	0
6 須賀川公共職業安定所	21	0	0	4	4	1	0	0	0	5	0	6	1
7 相双公共職業安定所	71	20	0	41	0	0	2	0	0	7	0	1	0
8 二本松公共職業安定所	32	0	0	18	7	0	2	0	0	2	0	3	0

注1：特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第1の2の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（平成31年法務省令第6号）において定められた12分野をいう。

注2：令和4年5月25日より、素形材産業分野、産業機械製造業分野、電気・電子情報関連産業分野の製造3分野が統合され、素形材・産業機械・電気電子情報関連製造業分野となっている。

[参考表]外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移(福島労働局 平成30年～令和4年)

[参考-1]外国人雇用事業所数・外国人労働者数(総数)

(単位:所、人)

	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率
事業所数	1,544	1,719	1,880	2,014	2,127
	10.2%	11.3%	9.4%	7.1%	5.6%
うち派遣・請負事業所	159	159	160	166	177
	5.3%	0.0%	0.6%	3.8%	6.6%
外国人労働者数	8,130	9,548	9,958	9,527	9,928
	17.6%	17.4%	4.3%	-4.3%	4.2%
(男性)	(3,647)	(4,400)	(4,538)	(4,313)	(4,662)
(女性)	(4,483)	(5,148)	(5,420)	(5,214)	(5,266)
うち派遣・請負事業所	1,221	1,392	1,248	1,444	1,452
	15.5%	14.0%	-10.3%	15.7%	0.6%

注1:事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末現在。

注2:「うち派遣・請負事業所」欄は、各年10月末現在における労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該事業所に就労している外国人労働者数を示す。

なお、労働者派遣事業等を行っている外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

[参考-2]外国人雇用事業所数(産業別)

(単位:所)

	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率
事業所総数	1,544	1,719	1,880	2,014	2,127
	10.2%	11.3%	9.4%	7.1%	5.6%
建設業	229	259	296	326	341
	5.0%	13.1%	14.3%	10.1%	4.6%
製造業	474	513	533	527	538
	12.6%	8.2%	3.9%	-1.1%	2.1%
情報通信業	11	12	13	16	16
	10.0%	9.1%	8.3%	23.1%	0.0%
卸売業、小売業	178	214	245	276	296
	18.7%	20.2%	14.5%	12.7%	7.2%
宿泊業、飲食サービス業	181	206	231	268	296
	20.7%	13.8%	12.1%	16.0%	10.4%
教育、学習支援業	71	76	69	80	84
	4.4%	7.0%	-9.2%	15.9%	5.0%
医療、福祉	82	91	112	118	145
	17.1%	11.0%	23.1%	5.4%	22.9%
サービス業(他に分類されないもの)	124	141	153	165	167
	1.6%	13.7%	8.5%	7.8%	1.2%
その他	194	207	228	238	244
	1.0%	6.7%	10.1%	4.4%	2.5%

注1:各年10月末現在。

注2:産業分類は、日本標準産業分類(平成25年10月改定)に対応している。

[参考-3]外国人雇用事業所数(事業所規模別)

(単位:所)

事業所総数	平成30年		令和元年		令和2年		令和3年		令和4年	
	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率
1,544	10.2%	1,719	11.3%	1,880	9.4%	2,014	7.1%	2,127	5.6%	
30人未満	804	10.4%	899	11.8%	1,010	12.3%	1,106	9.5%	1,178	6.5%
30~99人	396	7.3%	448	13.1%	477	6.5%	513	7.5%	541	5.5%
100~499人	267	15.1%	291	9.0%	314	7.9%	314	0.0%	314	0.0%
500人以上	60	-6.3%	65	8.3%	69	6.2%	70	1.4%	70	0.0%
不明	17	112.5%	16	-5.9%	10	-37.5%	11	10.0%	24	118.2%

注:各年10月末現在。

[参考-4]外国人労働者数(国籍別)

(単位:人)

外国人労働者総数	平成30年		令和元年		令和2年		令和3年		令和4年	
	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率
中国(香港、マカオを含む)	1,863	-0.6%	1,957	5.0%	1,916	-2.1%	1,542	-19.5%	1,374	-10.9%
韓国	190	5.0%	216	13.7%	215	-0.5%	225	4.7%	210	-6.7%
フィリピン	1,461	16.8%	1,576	7.9%	1,605	1.8%	1,672	4.2%	1,929	15.4%
ベトナム	2,325	47.4%	3,046	31.0%	3,442	13.0%	3,360	-2.4%	3,255	-3.1%
ネパール	579	-7.4%	709	22.5%	761	7.3%	695	-8.7%	866	24.6%
インドネシア	292	32.7%	385	31.8%	405	5.2%	331	-18.3%	520	57.1%
ミャンマー	170	14.1%	255	50.0%	235	-7.8%	276	17.4%	341	23.6%
ブラジル	106	10.4%	115	8.5%	135	17.4%	137	1.5%	140	2.2%
ペルー	37	0.0%	41	10.8%	44	7.3%	52	18.2%	53	1.9%
G7等(注2)	389	2.1%	397	2.1%	360	-9.3%	368	2.2%	407	10.6%
うちアメリカ	182	1.1%	185	1.6%	174	-5.9%	186	6.9%	200	7.5%
うちイギリス	68	13.3%	68	0.0%	49	-27.9%	50	2.0%	59	18.0%
その他	718	37.3%	851	18.5%	840	-1.3%	869	3.5%	833	-4.1%

注1:各年10月末現在。

注2:G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[参考-5]外国人労働者数(在留資格別)

	(単位:人)				
	平成30年 対前年増減率	令和元年 対前年増減率	令和2年 対前年増減率	令和3年 対前年増減率	令和4年 対前年増減率
外国人労働者総数	8,130 17.6%	9,548 17.4%	9,958 4.3%	9,527 -4.3%	9,928 4.2%
専門的・技術的分野(注2)	1,031 19.3%	1,215 17.8%	1,280 5.3%	1,463 14.3%	2,089 42.8%
うち技術・人文知識・国際業務	564 36.9%	745 32.1%	789 5.9%	848 7.5%	950 12.0%
特定活動(注3)	167 59.0%	156 -6.6%	206 32.1%	304 47.6%	436 43.4%
技能実習	3,337 25.8%	4,320 29.5%	4,526 4.8%	3,750 -17.1%	3,456 -7.8%
資格外活動	1,093 9.1%	1,272 16.4%	1,220 -4.1%	1,127 -7.6%	1,115 -1.1%
うち留学	945 9.9%	1,102 16.6%	1,058 -4.0%	947 -10.5%	917 -3.2%
身分に基づき在留資格	2,502 9.3%	2,585 3.3%	2,726 5.5%	2,883 5.8%	2,832 -1.8%
うち永住者	1,484 7.8%	1,591 7.2%	1,649 3.6%	1,743 5.7%	1,723 -1.1%
うち日本人の配偶者	517 10.9%	549 6.2%	612 11.5%	673 10.0%	685 1.8%
うち永住者の配偶者	39 11.4%	41 5.1%	42 2.4%	40 -4.8%	39 -2.5%
うち定住者	462 11.9%	404 -12.6%	423 4.7%	427 0.9%	385 -9.8%
不明	0	0	0	0	0

注1: 各年10月末現在。

注2: 「専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能」が含まれる。

注3: 在留資格「特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[参考-6]外国人労働者数(産業別)

	(単位:人)				
	平成30年 対前年増減率	令和元年 対前年増減率	令和2年 対前年増減率	令和3年 対前年増減率	令和4年 対前年増減率
外国人労働者数	8,130 17.6%	9,548 17.4%	9,958 4.3%	9,527 -4.3%	9,928 4.2%
建設業	697 18.9%	829 18.9%	952 14.8%	902 -5.3%	940 4.2%
製造業	3,382 17.7%	4,074 20.5%	4,095 0.5%	3,568 -12.9%	3,705 3.8%
情報通信業	18 28.6%	37 105.6%	29 -21.6%	36 24.1%	41 13.9%
卸売業、小売業	1,094 35.1%	1,434 31.1%	1,548 7.9%	1,614 4.3%	1,465 -9.2%
宿泊業、飲食サービス業	533 0.9%	562 5.4%	683 21.5%	706 3.4%	778 10.2%
教育、学習支援業	295 8.9%	297 0.7%	287 -3.4%	295 2.8%	293 -0.7%
医療、福祉	143 18.2%	190 32.9%	246 29.5%	274 11.4%	394 43.8%
サービス業(他に分類されないもの)	1,023 16.5%	1,127 10.2%	1,066 -5.4%	1,339 25.6%	1,347 0.6%
その他	945 13.6%	998 5.6%	1,052 5.4%	793 -24.6%	965 21.7%

注1: 各年10月末現在。

注2: 産業分類は、日本標準産業分類(平成25年10月改定)に対応している。